

今日のトピック 足元の市場動向

主要国の政策余地からリスク回避は徐々に収束へ

ポイント1 リスク回避で株安、円高 ギリシャから中国に注目が移る

■グローバルにリスク回避の動きが強まっています。5日のギリシャの国民投票で、欧州連合(EU)の財政緊縮案が否決されたことで、ギリシャ問題の不透明感が深まりました。中国株式市場では、株価急落に対して政府・当局などが矢継ぎ早に株価対策を打ち出しましたが、下落に歯止めがかかっていません。8日には上海・深セン市場の上場銘柄の多くが取引停止になり9日時点で全体の約半数に拡大、投資家心理の悪化につながっています。

■リスク回避の動きはアジアや米国などの株式市場にも波及しています。為替市場では、リスク回避の円高が進み、日本時間の9日午前の米ドル円レートは120円後半から121円台前半で推移しています。

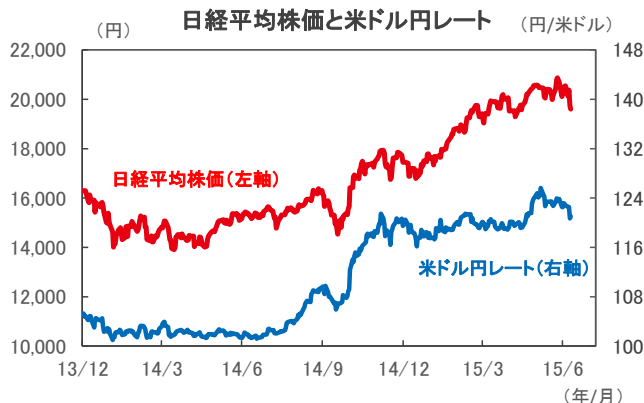
ポイント2 焦点は中国の景気と金融システム いまのところ金融システムは安定的

■株安の中国経済への影響には注意が必要です。売買の中心が個人投資家であり、損失が膨らんだ場合の消費への影響が懸念されます。また、企業が自社株を担保に融資を受けている場合には、銀行融資の焦げ付きが広がることで、金融システムへの影響も懸念されます。

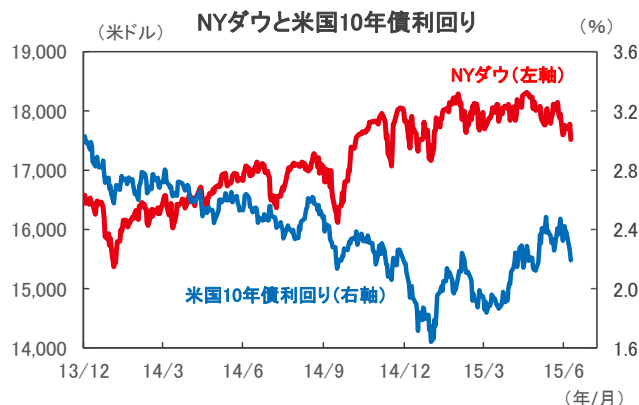
■ただし、中国人民銀行が流動性供給を積極化していること、銀行間金利が足元で落ち着いていることから、いまのところ影響は抑制されています。景気対策についても追加の余地はあると考えられます。

今後の展開 主要国での政策余地が影響を限定

■中国経済の世界経済への影響やギリシャ問題の進展については予断を許しません。中国当局の政策余地や主要国における金融緩和余地などを考慮すると、世界的な景気後退などは避けられそうです。日本株式市場を取り巻く好環境も変わりはないと考えられます。日本株へのリスクとしては、米国の利上げが遅れる場合の円高進行などが考えられます。



(注) データは2013年12月31日～2015年7月9日（日本時間12:00時点）。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2013年12月31日～2015年7月8日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

世界の主要株価指数などと米ドル円レートの騰落率

	騰落率 (%)	
	前月末比	前年末比
日経平均株価	▲ 3.1	+12.3
為替(円/米ドル) [マイナスは円高]	▲ 1.2	+1.1
NYダウ(米国)	▲ 0.6	▲ 1.7
DAX指数(ドイツ)	▲ 1.8	+9.6
ASX200指数(豪)	▲ 0.2	+0.7
SENSEX指数(インド)	▲ 0.3	+0.7
アジア株式	▲ 5.4	▲ 1.7
グローバル・リート指数	+1.3	▲ 4.8

(注) 日経平均株価、為替、ASX200指数のデータは、2015年7月9日日本時間12:00時点。それ以外は、2015年7月8日。アジア株式は、MSCI AC Asia Pacific除く日本 Index、グローバル・リート指数はS&P Global REIT指数。為替以外は現地通貨ベース。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2015年07月08日 中国株下げ止まらず、日経平均は2万円割れ

2015年07月06日 ギリシャ国民投票は、財政緊縮案の受け入れを拒否

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。